



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月6日

東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

上場取引所

コード番号 2353

URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名） 巽 一久

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長

（氏名） 渥美 謙介

（TEL）03-3218-1904

半期報告書提出予定日 2026年3月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期中間期	19,909	8.1	4,431	6.3	4,559	7.6	2,658	3.4
2025年7月期中間期	18,413	15.4	4,167	27.2	4,237	30.2	2,571	11.4

（注）包括利益 2026年7月期中間期 3,389百万円（ 17.0％） 2025年7月期中間期 2,896百万円（ 6.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	8.37	8.32
2025年7月期中間期	8.07	8.03

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年7月期中間期	54,033	22,976	35.1
2025年7月期	49,984	22,875	38.3

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 18,952百万円 2025年7月期 19,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年7月期	—	0.00			
2026年7月期（予想）			—	9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	40,800	10.8	8,500	11.0	8,500	8.5	5,700	17.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	348,398,600株	2025年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	30,752,584株	2025年7月期	28,834,384株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	317,649,879株	2025年7月期中間期	318,570,906株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年3月9日 (月) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する中間期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 中間連結貸借対照表	12
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	14
中間連結損益計算書	14
中間連結包括利益計算書	15
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人すべてがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、不動産やサービス等の領域における不稼働資産を活性化し、人材育成と創意工夫によって収益化・再生する事業を推進しております。こうした取り組みを通じて、あらゆるステークホルダーに配慮した健全な事業活動の実践と企業価値の向上を図り、社会課題の解決を通じて持続的な社会の発展に貢献することを目指しております。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、物価上昇や為替変動の影響が続く中、個人消費は雇用環境の改善を背景に底堅く推移しました。また、円安基調の継続を背景とした訪日外国人客数の増加により、観光・サービス関連分野を中心に経済活動は回復基調で推移しました。

当社グループの駐車場事業を取り巻く市場環境においては、オフィスビル・商業施設・マンション等に付随する駐車場について、オーナーの収益最大化および運営効率化のニーズは堅調に推移しており、ユーザーからの月極駐車場の紹介依頼も増加しております。さらに、設備更新に伴う代替駐車場の確保支援や、駐車場を起点とした施設全体の付加価値向上（バレーサービス等）に関する依頼も増加しております。こうしたオーナー・ユーザー双方の動きは、駐車場を起点としたサービス領域の拡大につながるものと認識しております。

また、スキー場事業およびテーマパーク事業を取り巻くレジャー・観光業界においては、訪日外国人客数の増加や国内観光需要の持ち直しを背景に、需要は堅調に推移しました。当社グループは、こうした需要動向を踏まえ、受入体制の整備や運営効率の向上を進めるとともに、安全性および集客力の向上を目的とした施設・設備の充実を図り、将来の需要拡大を見据えた基盤整備を継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業および新規事業において、顧客ニーズや市場環境の変化に応じた商品・サービスの提供を通じて、収益性および資本効率を意識した持続的な事業運営に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の各事業の概況は以下の通りです。

駐車場事業（売上、営業利益ともに過去最高）

- ・オフィスエリアに加えて、新たに分譲・賃貸マンションのサブリース提案を強化し、国内新規物件が79物件が純増（前年同期は42物件の純増）
- ・月極駐車場検索サイトの掲載物件数1位を継続し、問い合わせ件数、成約件数ともに成長
- ・ラグジュアリーホテル、高級レジデンス、百貨店における富裕層向けの高付加価値サービスの需要が高まる中、積極的な提案により受託件数が増加

スキー場事業（売上は過去最高）

- ・継続投資してきた人工降雪機を稼働することにより、暖冬の中でも例年並みのオープンを実現
- ・インバウンド来場者数282千人、過去最高（過去最高であった24-25シーズンより26.3%増）
- ・「NSDキッズプログラム」の伸長によるキッズ会員の獲得やスキーをしない観光客の増加等、新チャネルに向けた施策が一定の成果

テーマパーク事業（売上、営業利益ともに過去最高）

- ・遊園地事業：インフルエンサーや人気ゲームとのコラボイベントの開催、SNSを活用した犬種別オフ会の集客等、来園動機の創出につながる施策を展開した結果、来場者数は前年同期比で増加。
- ・別荘・宿泊事業：小学生以下宿泊無料キャンペーンやファミリー向け宿泊プランの拡充に加え、多様な特徴を有する貸別荘の整備やエリアの魅力を体験できるツアーの開催により、宿泊者数は順調に増加
- ・地域事業の承継・運営を目的として、那須地域の観光振興を行う「おむすび那須」を設立。
- ・2026年3月から静岡県伊豆エリアでも事業展開を開始。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高及び全ての段階利益において過去最高となりました。

売上高	19,909百万円（前年同期比8.1%増）
営業利益	4,431百万円（前年同期比6.3%増）
経常利益	4,559百万円（前年同期比7.6%増）
親会社株主に帰属する中間純利益	2,658百万円（前年同期比3.4%増）

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

国内駐車場事業では、新規物件の獲得、既存物件の収益性向上、およびWEBサイトでの駐車場仲介を三本柱とする成長戦略を推進しております。

新規物件の獲得については、重点エリアにおけるマンション附置駐車場への提案活動を強化いたしました。マンションごとの稼働状況や管理上の課題を個別に把握し、適切な提案活動を続けたことで、新規契約件数は増加いたしました。今後の継続的な成長を見据え、営業人員の拡充および提案プロセスの標準化を進めることで、再現性の高い営業体制の構築を進めております。

有人の高付加価値サービス分野においては、コロナ禍以降のホテル開業増加に伴い、接遇水準を満たす人材の確保が業界全体の課題となっております。人材不足によりサービス品質の維持が難しい環境下において、当社のこれまでの運営実績とホテル業界とのネットワークを背景に、新規相談件数が増加しております。従来のパレーサービスに加え、ベルサービス、ドアサービス、コンシェルジュ業務まで業務領域を拡張することで、ホテルや高級レジデンスのエントランス全体を一体的に受託できる体制を構築しており、包括的なソリューション提供を通じて、競争優位性の確立を進めております。

既存物件の収益性向上については、サブリース物件の契約率の改善を最重要課題として取り組みました。WEBサイトでの募集に加え、近隣事業者への継続的な訪問提案の強化を開始し、借り換え需要や法人契約の獲得を進めました。今後、本取り組みを継続することで、営業行動および成果の共有体制を整備し、契約率改善に向けた取り組みの可視化と再現性の高い営業体制の構築を一層、進めてまいります。また、有人管理駐車場においては、洗車・コーティング・荷物預かり等の付帯サービスの提案と受注が進んでおります。洗車・コーティング技術を有する社員の育成や、月極契約者向け定額洗車プランなどニーズに応じた新サービスの開発を通じて、駐車場利用料に加えた収益機会の拡大を図っております。

WEBサイトでの駐車場仲介については、月極駐車場検索サイト「日本駐車場検索」での掲載物件数1位を継続し、問い合わせ件数も前年同期比で増加いたしました。問い合わせ増加に対応するため人員体制を拡充するとともに、対応マニュアルやトークスクリプトを整備し、対応品質の均質化を進めております。さらに、問い合わせ時点で成約に至らなかった顧客に対しても、条件に合致する物件が発生した際に自動で案内できる仕組みを構築いたしました。従来は機会損失となっていた潜在需要を継続的にフォローすることで、成約率の向上を図っております。また、既存契約者に対しても、より条件に適した物件が生じた場合に提案を行う体制を整え、顧客満足度および契約率の向上を図っております。

これらの結果、当中間連結会計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は110物件、解約物件数は31物件、前連結会計年度末から79物件の純増となり、国内の運営物件数は1,591物件、運営総台数は48,688台となりました。

海外駐車場事業においては、経営資源をタイに集中しており、これまでタイで培ってきた財閥トップとの関係やビルオーナーのデータベース、現地に根差した運営ノウハウを活用し、新規物件の開拓、既存物件の収益改善、オーナー及びユーザーの新しい需要に対する高付加価値サービスの提供を強化しております。

当中間連結会計期間において、新規物件では、5つ星ホテル「Montien Hotel Surawong Bangkok」（304台）の運営を開始いたしました。既存物件では、料金改定やコスト削減の実施に加え、空きスペースを活用した洗車場の開設などにより、収益改善が順調に進捗いたしました。高付加価値サービスにおいては、オーナーの不稼働資産（6,100㎡）を活用し、カートレース場（Top Kart）の誘致および開発コンサルティングを実施いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における海外の運営物件数は52物件、運営総台数は14,258台となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は9,370百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2,404百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、大自然の眺望を活かした展望テラスの整備、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域特性を活かした商品開発を継続することで、通年型スノーリゾートとしての営業体制を構築してまいりました。これにより、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクの分散を図っております。

また、ウィンターシーズンにおける構造的課題である気候変動による営業不確実性および少子高齢化による国内市場の縮小に対しては、人工降雪機への継続投資により安定的な滑走環境を確保するとともに、キッズおよびノンスキーヤー層の取り込みを通じて市場の裾野拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間のウィンターシーズンは、11月下旬の自然降雪および人工降雪機の稼働により主要スキー場は例年並みにオープンいたしました。その後の気温上昇の影響により全コースオープンは1月中旬となりました。もっとも、継続的に実施してきた人工降雪設備の増強により、シーズン序盤から主要コースの滑走環境を確保できたことは、来場者の安定確保に寄与いたしました。

来場者数は、白馬エリアを中心にインバウンド需要が大きく拡大し、インバウンド来場者数は282千人と過去最高であった前シーズン(223千人)を26.3%上回りました。国内需要についても、「NSDキッズプログラム」による将来顧客基盤の拡充や、スキーをしない観光客向けコンテンツの充実等により下支えされ、当中間連結会計期間における全施設の来場者数は893千人(前年同期比4.4%増)と過去最高を更新いたしました。

収益面では、全社的なリフト券価格改定に加え、料飲メニューの充実、有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジ等の高付加価値サービスの拡充により、売上単価は前年に引き続き上昇し、付帯売上も過去最高水準となりました。来場者数の増加と単価向上が両立したことにより、売上高は着実に成長しております。

費用面では、白馬エリアの不動産販売の計上時期が前期は第1四半期、当期は第4四半期予定と異なることに加え、人材へのベースアップや採用・教育費の増加、新ゴンドラ稼働に伴う減価償却費の増加、施設安全確保のための修繕費等の増加により、売上原価および販売費・一般管理費が増加しました。これらは主に将来の成長に向けた人材投資や設備投資、安全性向上のための取り組みに伴うものであり、今後のサービス品質の向上および中長期的な収益力の強化につながるものと考えております。

各施設においては、以下のとおり魅力向上および集客強化に向けた取り組みを進めております。

- ・HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド：前シーズンのゴンドラ更新に続き、ベースセンターをリニューアルし、快適性を向上。スキーヤーに加え、観光目的の来場も拡大。
- ・HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場：ファーストラックサービスや事前予約駐車場の導入により顧客満足度向上を推進し、インバウンドおよび国内顧客ともに来場が増加。
- ・HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート：最新鋭の人工降雪機を増設し、安定した滑走環境を確保。来場者数は上場以来最高の207千人を記録。
- ・竜王スキーパーク：「スノボデビュー日本一」を目標に掲げた無料レッスンが累計受講者数3万人を突破する等、エントリー層の獲得に着実な成果。
- ・菅平高原スノーリゾート：「ラマ先生」こと平間和徳氏が代表を務めるR-LABOが今シーズンより「R-LABO TEST CENTER」を新設し、プライベートレッスンやハイエンドモデルレンタルを強化。
- ・川場スキー場・めいほうスキー場：日帰り顧客が中心となる両スキー場においては、事前決済システムや自動発券機、レンタルの全面刷新、女性更衣室へのパウダースペース導入等により利便性を向上。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,450百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は1,025百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(テーマパーク事業)

遊園地事業においては、那須ハイランドパークにおいて、人気インフルエンサーによるステージイベントや、オリジナルドリンクの販売、スタンプラリー等を組み合わせたコラボレーション型イベントを開催する等、新たな来園動機の創出につながる独自性の高いイベントを企画・実施いたしました。また、閑散期における需要の底上げを図るため、天候や季節の影響を受けにくいコアファン層を対象としたクローズドイベントを実施しました。さらに、ワンちゃん系インフルエンサーとのコラボイベントの開催や、自社SNSを活用した犬種別オフ会の集客を継続したことにより、来園頭数は前年を上回りました。りんどう湖ファミリー牧場では、「ここでしか出来ない体験」をテーマにイベントを積極的に開催しました。今期はこども・子育て世代に人気のインフルエンサーによるトークイベントを開催したほか、発売からわずか1ヵ月で世界累計出荷本数50万本を突破した人気ゲーム『牧場物語 Let's! 風のグランドバザール』とのコラボレーションイベントが好評であったことから、開催期間を延長しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における来場者数は535千人（前年同期比6.8%増）となりました。

宿泊事業においては、当社遊園地のオフィシャルホテル「那須高原TOWAピュアコテージ」において、お客様の体験価値向上を目的に、多様な特徴を有する貸別荘の開発に注力しました。近年好評を得ているプライベートサウナ付き貸別荘やキッズルーム付き貸別荘の拡充に加え、当期はプライベートプール付き貸別荘の新設や、わんこの同伴が可能な貸別荘を集中させたエリアを新設しました。また、わんこ用のフォトスポットや散歩道を増設する等、顧客体験価値の向上に取り組みました。さらに、宿泊者に那須エリアの魅力を体感していただくことを目的として、「カブトムシ採集ツアー」や「農業体験ツアー」等、季節に応じた体験コンテンツを企画しました。加えて、近年のお米や物価の高騰を受け、日頃ご愛顧いただいているお客様への感謝の気持ちを込めて、諸条件を満たした宿泊者を対象に、2,000組限定で秋に収穫された新米（令和7年産・栃木県産コシヒカリ）をプレゼントするキャンペーンを実施しました。また、りんどう湖ファミリー牧場内に開業した、露天風呂兼プール付き「こどもスイートルーム」が好調に推移していることを受け、棟数拡充に向けた増設工事を進めております。これらの取り組みに加え、小学生以下宿泊無料キャンペーンやファミリー向け宿泊プランの拡充を進めた結果、当中間連結会計期間における宿泊者数は123千人（前年同期比6.9%増）と過去最高を達成いたしました。

また、RX企業（RX＝Regional Transformation／地域変革）としての取り組みとして、那須地域の観光振興と地域活性化を目的に、2025年9月に「株式会社おむすび那須」を設立しました。第1号案件として、イタリアンレストラン「ジョイア・ミーア那須本店」とパン香房「ベル・フルール」を事業承継しました。今後も、少子高齢化や後継者不在といった課題を抱える地域事業の承継・運営支援を通じて、地域事業者・地元住民・観光客のすべてが笑顔になれる「ハッピートライアングル」の理念のもと、魅力ある観光地づくりと地域の活性化を推進してまいります。また、これらの取り組みを那須地域にとどめず、他地域にも展開していく方針です。その具体的な取り組みとして、2026年3月より天城東急リゾートを運営する伊豆観光開発株式会社の全株式を取得し、伊豆半島における観光資源の再生および地域価値向上に取り組む予定です。さらに、2026年11月には、同じく静岡県で伊豆富士見ニュータウンを運営するNX不動産株式会社の全株式取得を予定しており、同社が保有・管理する不動産資産の活用を通じて、伊豆半島の活性化および観光需要の創出を推進してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,612百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,232百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

SDGsの取り組みでは、グループの掲げる「2030年カーボンマイナス100%」の実現に向け、スマートグリーンエネルギー株式会社を中心に脱炭素プロジェクトを推進しております。那須ハイランドおよびりんどう湖ファミリー牧場における地産地消型バイオマス発電事業、駐車場カーポート型ソーラー発電、群馬県片品村におけるスキー場跡地を活用したバイオマス発電プロジェクトの外部受注など、遊休地での森林資源・未利用木材をエネルギーへ転換する再生可能エネルギー事業を着実に拡大しております。これまでに培ったノウハウを活かし、地域の森林資源を活用した循環型インフラとして整備し、主体事業と一体となった収益性と社会的価値の両立を目指してまいります。

また、子ども支援・教育支援の取り組みとして、JR那須塩原駅高架下で運営する子ども食堂では、平均月間500食の提供体制を継続し、併設の学習支援教室や英会話教室を通じ、地域における教育機会の創出に取り組んでおります。さらに、2017年より継続する保護犬の里親探し「SOS活動」では、累計343頭の譲渡を達成いたしました。

今後も、食支援・教育支援・動物福祉等のSDGsの活動を、単なる社会貢献にとどめることなく、事業との連動を強めながら、地域社会との共創を通じて持続的に展開してまいります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2025年 1月末	直営	487	3,095	246	1,281	574	5,686
	マネジメント	75	855	105	256	113	1,405
	その他	32	420	30	286	99	868
	合計	594	4,371	382	1,824	787	7,961
2026年 1月末	直営	536	3,312	268	1,375	616	6,108
	マネジメント	93	967	101	293	131	1,587
	その他	48	484	33	288	119	974
	合計	677	4,765	403	1,957	866	8,670
前年 同期比	直営	110.0%	107.0%	108.7%	107.3%	107.3%	107.4%
	マネジメント	124.5%	113.2%	96.0%	114.4%	115.5%	112.9%
	その他	149.8%	115.3%	112.0%	100.8%	119.4%	112.2%
	合計	114.0%	109.0%	105.4%	107.3%	110.0%	108.9%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2025年 1月末	直営	458	234	692	6,379
	マネジメント	69	7	77	1,482
	その他	69	—	69	938
	合計	597	242	839	8,800
2026年 1月末	直営	498	—	498	6,607
	マネジメント	76	—	76	1,663
	その他	124	—	124	1,099
	合計	699	—	699	9,370
前年 同期比	直営	108.8%	0.0%	72.0%	103.6%
	マネジメント	110.3%	0.0%	99.0%	112.2%
	その他	179.6%	—%	179.6%	117.2%
	合計	117.2%	0.0%	83.4%	106.5%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2025年 1月末	物件数(件)	109	646	63	265	136	1,219
	借上台数(台)	1,888	11,179	969	4,789	2,666	21,491
	貸付台数(台)	1,763	10,290	925	4,453	2,481	19,912
	契約率	93.4%	92.0%	95.5%	93.0%	93.1%	92.7%
2026年 1月末	物件数(件)	125	701	69	317	150	1,362
	借上台数(台)	2,026	12,128	1,080	5,163	2,972	23,369
	貸付台数(台)	1,862	11,199	1,044	4,723	2,729	21,557
	契約率	91.9%	92.3%	96.7%	91.5%	91.8%	92.2%
前年 同期比	物件数	114.7%	108.5%	109.5%	119.6%	110.3%	111.7%
	借上台数	107.3%	108.5%	111.5%	107.8%	111.5%	108.7%
	貸付台数	105.6%	108.8%	112.9%	106.1%	110.0%	108.3%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2025年 1月末	物件数(件)	36	—	36	1,255
	借上台数(台)	1,376	—	1,376	22,867
	貸付台数(台)	1,261	—	1,261	21,173
	契約率	91.6%	—%	91.6%	92.6%
2026年 1月末	物件数(件)	26	—	26	1,388
	借上台数(台)	1,026	—	1,026	24,395
	貸付台数(台)	991	—	991	22,548
	契約率	96.6%	—%	96.6%	92.4%
前年 同期比	物件数	72.2%	—%	72.2%	110.6%
	借上台数	74.6%	—%	74.6%	106.7%
	貸付台数	78.6%	—%	78.6%	106.5%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2025年 1月末	物件数(件)	20	41	13	32	15	121
	借上台数(台)	967	3,677	2,591	1,777	999	10,011
2026年 1月末	物件数(件)	19	43	13	33	14	122
	借上台数(台)	949	3,768	2,590	1,837	970	10,114
前年 同期比	物件数	95.0%	104.9%	100.0%	103.1%	93.3%	100.8%
	借上台数	98.1%	102.5%	100.0%	103.4%	97.1%	101.0%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2025年 1月末	物件数(件)	16	6	22	143
	借上台数(台)	8,035	1,449	9,484	19,495
2026年 1月末	物件数(件)	15	—	15	137
	借上台数(台)	8,247	—	8,247	18,361
前年 同期比	物件数	93.8%	0.0%	68.2%	95.8%
	借上台数	102.6%	0.0%	87.0%	94.2%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2025年 1月末	物件数(件)	7	48	13	18	15	101
	管理台数(台)	1,658	7,139	1,779	3,025	1,626	15,227
2026年 1月末	物件数(件)	8	52	13	18	16	107
	管理台数(台)	1,683	7,133	1,779	2,960	1,650	15,205
前年 同期比	物件数	114.3%	108.3%	100.0%	100.0%	106.7%	105.9%
	管理台数	101.5%	99.9%	100.0%	97.9%	101.5%	99.9%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2025年 1月末	物件数(件)	12	—	12	113
	管理台数(台)	6,111	—	6,111	21,338
2026年 1月末	物件数(件)	11	—	11	118
	管理台数(台)	4,985	—	4,985	20,190
前年 同期比	物件数	91.7%	—%	91.7%	104.4%
	管理台数	81.6%	—%	81.6%	94.6%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2025年 1月末	物件数(件)	136	735	89	315	166	1,441
	総台数(台)	4,513	21,995	5,339	9,591	5,291	46,729
2026年 1月末	物件数(件)	152	796	95	368	180	1,591
	総台数(台)	4,658	23,029	5,449	9,960	5,592	48,688
前年 同期比	物件数	111.8%	108.3%	106.7%	116.8%	108.4%	110.4%
	総台数	103.2%	104.7%	102.1%	103.8%	105.7%	104.2%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2025年 1月末	物件数(件)	64	6	70	1,511
	総台数(台)	15,522	1,449	16,971	63,700
2026年 1月末	物件数(件)	52	—	52	1,643
	総台数(台)	14,258	—	14,258	62,946
前年 同期比	物件数	81.3%	0.0%	74.3%	108.7%
	総台数	91.9%	0.0%	84.0%	98.8%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

(単位：台)

	2025年 1月末	2026年 1月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	427	368	86.2%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	78	74	94.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	166	161	96.4%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	55	52	94.6%
竜王マウンテンリゾート	43	45	104.7%
計	344	333	96.8%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	1	1	73.1%
川場リゾート(株)	67	63	94.5%
めいほう高原開発(株)	14	10	76.9%
計	83	75	91.1%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

(株)鹿島槍：HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート(株)：HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	198	176	89.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	91	98	108.0%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	171	207	121.3%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	32	35	109.8%
竜王スキーパーク	81	86	106.3%
川場スキー場	62	75	120.4%
めいほうスキー場	93	84	90.0%
菅平高原スノーリゾート	124	127	103.1%
計	855	893	104.4%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	16	15	90.0%
めいほう高原開発(株)	1	1	85.2%
計	18	16	89.7%

(注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

川場リゾート(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	333	354	106.4%
NOZARU	16	17	108.1%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	151	162	107.6%
計	500	535	106.8%

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて4,049百万円増加し、54,033百万円となりました。主な要因は、スキー場事業におけるゴンドラ・人工降雪機等の設備投資により有形固定資産が2,574百万円、スキー場事業における売上増加等により売掛金が1,147百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて3,947百万円増加し、31,056百万円となりました。主な要因は、新規借入れにより長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて101百万円増加し、22,976百万円となりました。主な要因は、2,556百万円の配当を実施したものの、親会社株主に帰属する中間純利益を2,658百万円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて178百万円減少し、20,739百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,225百万円（前年同期は3,716百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払が1,164百万円あったものの、税金等調整前中間純利益4,479百万円、減価償却費1,063百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,669百万円（前年同期は2,787百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,087百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は147百万円（前年同期は1,262百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が2,556百万円、長期借入金の返済による支出が1,073百万円、自己株式の取得による支出が870百万円あったものの、長期借入れによる収入が4,800百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年9月12日に決算短信で公表いたしました2026年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,663,792	20,752,648
売掛金	1,776,385	2,924,128
棚卸資産	2,038,016	2,265,819
その他	1,482,926	1,580,363
貸倒引当金	△15,856	△16,522
流動資産合計	26,945,264	27,506,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,557,972	8,443,522
土地	1,743,235	2,197,661
その他（純額）	6,174,663	8,408,823
有形固定資産合計	16,475,871	19,050,007
無形固定資産		
のれん	72,308	63,157
その他	161,533	187,663
無形固定資産合計	233,841	250,820
投資その他の資産		
投資有価証券	3,949,273	4,939,409
その他	2,380,138	2,286,876
投資その他の資産合計	6,329,412	7,226,285
固定資産合計	23,039,125	26,527,113
資産合計	49,984,389	54,033,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,318	327,126
短期借入金	378,000	628,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,776,102	1,537,098
未払法人税等	1,172,290	1,384,655
その他	4,969,538	5,124,853
流動負債合計	9,246,248	9,001,733
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	15,812,218	19,777,361
退職給付に係る負債	9,404	8,545
その他	1,941,154	2,169,311
固定負債合計	17,862,777	22,055,217
負債合計	27,109,026	31,056,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	1,104,408	1,137,890
利益剰余金	21,096,275	21,198,192
自己株式	△4,606,742	△5,293,506
株主資本合計	18,293,163	17,741,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765,118	1,103,037
為替換算調整勘定	68,962	107,706
その他の包括利益累計額合計	834,081	1,210,744
新株予約権	305,560	296,894
非支配株主持分	3,442,557	3,727,163
純資産合計	22,875,363	22,976,599
負債純資産合計	49,984,389	54,033,550

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	18,413,217	19,909,227
売上原価	10,801,645	11,723,382
売上総利益	7,611,571	8,185,844
販売費及び一般管理費	3,443,876	3,754,059
営業利益	4,167,694	4,431,784
営業外収益		
受取利息	11,025	20,719
受取配当金	25,125	27,710
助成金収入	935	2,240
為替差益	102,231	116,988
投資有価証券売却益	—	71,875
その他	18,595	47,625
営業外収益合計	157,914	287,160
営業外費用		
支払利息	64,728	125,802
その他	23,414	33,914
営業外費用合計	88,143	159,716
経常利益	4,237,465	4,559,229
特別利益		
固定資産売却益	80,592	2,448
新株予約権戻入益	38,315	5,883
特別利益合計	118,907	8,332
特別損失		
固定資産除却損	7,945	39,110
減損損失	—	49,136
子会社清算損	139,002	—
特別損失合計	146,947	88,246
税金等調整前中間純利益	4,209,425	4,479,315
法人税、住民税及び事業税	1,117,801	1,391,921
法人税等調整額	137,238	94,510
法人税等合計	1,255,039	1,486,432
中間純利益	2,954,385	2,992,882
非支配株主に帰属する中間純利益	383,200	334,452
親会社株主に帰属する中間純利益	2,571,185	2,658,430

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	2,954,385	2,992,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,310	337,919
為替換算調整勘定	19,294	58,289
その他の包括利益合計	△58,015	396,208
中間包括利益	2,896,369	3,389,091
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,519,643	3,035,093
非支配株主に係る中間包括利益	376,725	353,997

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,209,425	4,479,315
減価償却費	889,259	1,063,334
減損損失	—	49,136
のれん償却額	6,450	13,551
助成金収入	△935	△2,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	539	75
企業結合に係る特定勘定の増減額 (△は減少)	△70,520	—
固定資産売却損益 (△は益)	△80,592	△2,407
固定資産除却損	7,945	39,110
子会社清算損益 (△は益)	139,002	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△71,875
新株予約権戻入益	△38,315	△5,883
受取利息及び受取配当金	△36,151	△48,430
支払利息	64,728	125,802
為替差損益 (△は益)	△102,287	△116,988
売上債権の増減額 (△は増加)	△757,507	△1,129,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,827	△125,387
その他	568,466	173,704
小計	4,724,680	4,441,156
利息及び配当金の受取額	27,746	45,587
利息の支払額	△65,400	△129,356
法人税等の支払額	△976,284	△1,164,427
保険金の受取額	5,004	30,012
助成金の受取額	935	2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,716,682	3,225,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,921,633	△4,087,991
有形固定資産の売却による収入	449,755	81,094
無形固定資産の取得による支出	△8,023	△47,766
投資有価証券の取得による支出	△286,949	△632,139
投資有価証券の売却による収入	890	208,850
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	743,884
敷金の差入による支出	△21,670	△6,663
敷金の回収による収入	1,670	589
その他	△1,794	70,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,787,755	△3,669,204

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	710,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	50,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△278,391	△1,073,861
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△62	△870,907
自己株式の処分による収入	308,941	173,514
子会社の自己株式の取得による支出	△42	—
子会社の自己株式の処分による収入	7,832	36,789
リース債務の返済による支出	△25,317	△20,625
配当金の支払額	△1,746,981	△2,556,513
非支配株主への配当金の支払額	△89,301	△91,285
その他	542	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,780	147,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,200	118,149
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△261,653	△178,721
現金及び現金同等物の期首残高	16,375,776	20,918,303
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,114,122	20,739,581

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,779,571	4,915,860	4,256,862	17,952,294
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,772	39,980	15,862	76,615
計	8,800,344	4,955,840	4,272,724	18,028,910
セグメント利益	2,152,091	1,083,502	1,101,811	4,337,405

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	460,922	18,413,217	—	18,413,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,281	97,896	△97,896	—
計	482,203	18,511,113	△97,896	18,413,217
セグメント利益	125,589	4,462,995	△295,300	4,167,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業、再生エネルギー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△295,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,355,002	5,448,174	4,596,268	19,399,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,062	2,502	16,677	34,242
計	9,370,065	5,450,676	4,612,946	19,433,688
セグメント利益	2,404,557	1,025,893	1,232,540	4,662,991

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	509,780	19,909,227	—	19,909,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,286	57,528	△57,528	—
計	533,067	19,966,755	△57,528	19,909,227
セグメント利益	102,674	4,765,665	△333,881	4,431,784

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業、再生エネルギー事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△333,881千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。